

### 第3節 「部族」社会に関する若干の考察

さて本書では、「国家」と上記にあげたアラブ・イスラーム世界における諸帰属意識に基づく社会集団との関わりを見ていくことを目的とするが、ここで「部族」的社会集団の位置づけについて簡単にまとめておきたい。「アラブ性」に発するアラブ民族主義運動の系譜や最近のイスラーム復興運動の中に見られる「イスラーム国家」の概念などについては、すでに多くの著作が発表されており<sup>(15)</sup>、ここで新たに議論する必要はないと思われるが、こうした「アラブ性」、イスラーム性といった帰属意識に比較して、「部族」性の問題は社会科学の領域においてあまり取り上げられてこなかった。そこで「部族」という帰属意識の持つ社会的・政治的役割を、20世紀以降のアラブ・イスラーム社会史の中で概観することとしたい。

ここで言う「部族」とは、アラビア語のカビーラ (qabila), ないしアシーラ ('ashira) と呼ばれる集団を意味する。アラビア語で家族をアーイラ ('a'ila) と言い、そのアーイラがだいたい5世代まとまって「ファヒズ」(fahiz) (あるいは「ホムラ」[humula]) を形成しているが、アシーラとは「複数のファヒズやベイト (bayt, 家) より構成され、共通の目的意識を持つ集団」であり、カビーラとは「複数のアシーラより構成され膨大な構成員を抱える集団」である<sup>(16)</sup>。最も大きな集団をカビーラ、最小単位を家族に置く以外は、その中間的集団の名称は地域、部族によりまちまちであり、大きい順に「カビーラ・アシーラ・フィルカ (firqa)・ファヒズ・ホムラ・ファスィーラ (faṣīla)・アーイラ」「カビーラ・バトン (baṭn)・ファヒズ・アシーラ・ファスィーラ・ラハト (raḥṭ) ないしアーイラ」などの区分がある<sup>(17)</sup>。アシーラやカビーラのそれぞれの構成人員数はまちまちであり、その区分は流動的である。アイケルマン (D. F. Eickelman) によれば、これら各レベルの部族的集団の結び付きは必ずしも父系親族関係のみに基づくものではなく、婚姻関係、あるいは集団同士の同盟関係によって構成される<sup>(18)</sup>。いずれにせよ、

ここでは個別の部族内構造を明らかにすることが目的なのではなくて、一定の社会集団として「国家」に対峙するものとしての、抽象概念としての「部族」に注目する。そのため、あえて個々の単位をどう規定するかといった問題は避け、カビーラであれアシーラであれ一定の社会的勢力をもって存在する親族関係を核とした集団として、「部族」を位置づけることとしたい。その訳語にしても、本来ならば「カビーラ・アシーラ・ファヒズ」といった区分に応じて「部族・支族・一族」などといった訳語をあてることも考えられるが、上記のようなそれぞれの構成単位の流動性、可塑性からしてここで厳密にそれらを区分する必要はないので、カビーラにせよアシーラにせよ、特に区別が必要でない場合はいずれも「部族的紐帯を持つ社会集団」の意味で「部族」という用語を使用する。

ところで、帰属意識としての「部族」的紐帯を機軸とした社会集団が、「アラブ性」に基づく民族的集団や「ムスリムであること」に帰属意識を置く社会集団と異なっている最大の点は、それがそれ自体で固定的な方向性を持つ社会集団として機能した経験を持たない、という点である。すなわち「アラブ」という民族的集団にしても「イスラーム」に基づく社会集団にしても、それぞれ「アラブ民族主義」、「イスラーム復興運動」といった一定の思想を体系化させた上で、あるいはなんらかのイデオログのもとに社会・政治運動を推進してきた（あるいは推進することができる性質を持つ）のに対して、「部族」社会にはそうした固定された思想体系が存在しない。「部族」的紐帯がアサビーヤ (aṣabiya)、すなわち「神経」と称されるように、それはまさしく「神経系統」、ネットワーク群であって、そのネットワークの中心に置かれるべき集団としての社会的・政治的方向性はきわめて可塑的なものである。また同時に、その「部族」社会を取り巻く政治的・社会的情況に応じて合従連衡可能な、すなわちアイラ・レベルからカビーラ・レベルまで伸び縮み可能なネットワーク群である。系譜的に近いか遠いか、ということすら、そのネットワークの結節における「思想」となりえないことは、アイケルマンがリビアのベドウィン (badw) の例で示している<sup>(19)</sup>。ゆ

えにその集団としての行動パターンは、その時点での社会的環境の中で規定される場合が多い。「アラブ」の名のもとに「部族」的ネットワークが動員される場合もあれば（1920年のイラク・中部ユーフラテス部族およびテルアファル [Tal'afar] の部族暴動の「民族主義」運動への共振）、「イスラーム」の名のもとに動員される場合もある（サウディアラビアにおけるイフワーン [Ikhwan] 軍団の成立、イラクのジハード [jihad] 運動の初期など）。またオスマン末期の土地改革が部族長・部族民関係を地主・小作人関係に転化したこと、英国支配に伴う定住部族農民に対する新たな徴税などの経済的変化は、これら部族民の「農民」としての性格への変容をもたらし、「農民反乱」の形で「部族」反乱が発生することとなった（イラク・1920年暴動の農民反乱としての位置づけ、ヨルダン・オドワーン [Udwan] 反乱における徴税抵抗運動としての性格）。こうした事例を見る限りでは、「部族」性は諸社会運動の背景として存在し、その運動の本源性が「部族」社会の性質にあるのかその他の社会的要因にあるのかが、判別しにくい事例が多い。例えばバタトゥ（H. Batatu）は、イラクの南部シーア派住民の諸抵抗運動に関して、過度に宗派的相違を前提としてシーア派としての独自性を強調する論調を批判し、こうした運動における「部族」性を捉えなおし、その「部族」的自律性に重点を置いた指摘をしている<sup>(20)</sup>。

以下、同書

しかし「部族」社会が完全に他の思想・イデオロギーなどの牽引力によって動員の対象とされるにすぎない無色の社会集団である、というわけではない。「部族」の定義はさまざまであっても、それが集団的に『文化実体』、すなわち行動・価値システムを有していることは一致して認められる<sup>(21)</sup>といった「部族」についての定義に見られるように、ある種の文化的特殊性を「部族」社会に見ることができよう。例えばベドウィン、すなわち遊牧民について、イブン・ハルドゥーン (ibn Khaldūn) は、「都会の人々から見れば飼ひ慣らされない野獣」であり「都会の人々よりも勇敢……善良」で、「自分自身で身を守るように備え、他人に委ねたり頼ったりしない」と指摘する<sup>(22)</sup>。また「砂漠のようなところに住むことができるのは」、「自己防衛や権力への

対抗、自己擁護、目標追求への力をもたらず」、「連帯意識という絆を持った人々としての部族のみである」としている。部族長は部族民に対してあらゆる側面で決定権を行使し、これを統率し、部族民の忠誠を維持する。部族の構成員は「共通の祖先を持つという神話」<sup>(23)</sup>によって結び付けられ、都市・定住農村に対する略奪、他部族との戦闘などに際して部族民は結集する。部族によっては広域の移動範囲を持ち（アラビア半島のアール・ムッラー [Āl Murra] 部族、ヨルダン、シリア、アラビア半島にまたがるルワラ [Ruwala] 部族など）、また部族連合（カビーラの複数集合）を形成して地域集団として強大な勢力を持つものがある（アラビア半島からイラク、シリア、ヨルダンにまたがるシャンマル部族連合やアナネイザ [ʿAnaza] 部族連合、南イラクのムンタフィク [Muntafiq] 部族連合など）。こうした遊牧「部族」社会の「連帯意識の強固さ、自律性」といった特質は、上記のような形でさまざまな他の社会運動に動員されていくなかでもある程度残存し、そうした運動を掘り崩す結果をもたらしている。サウディアラビアにおいてワッハーブを機軸として成立した「イフワーン軍団」における「部族」性の残存、イラク誓約協会の「アラブ民族運動」への諸部族動員の失敗などはそうした例である。

一方、定住「部族」社会についても上記にあげたような独自性が共通のものであるかどうか。「田舎や砂漠の人々」が「豊饒地帯に定住し、富を蓄積し、豊かな生活に慣れてくると、勇猛心は野蛮な行為や粗野な生活をしなくなるにつれて廃れる」とはイブン・ハルドゥーンの指摘<sup>(24)</sup>であるが、近代においてこうした定住「部族」の自律性の喪失はさらに顕著である。それは前述したような土地所有に関わる関係性、徴税システムや官僚制などの「国家」を機軸とした中央集権体制の中に、定住部族民が「国民」として再編成されていくからである。ホウラーニ (A. Hourani) は、「部族」社会は山岳地帯や砂漠地帯などの権力中央の統治の行き届かない地方において見られ、通常都市部には存在せず、その中間的地域の「部族」は中央権力に従順で取り込み可能なものである、とする<sup>(25)</sup>。しかしながら彼自身が指摘するように、都市部においても小規模の都市で遊牧地帯に隣接している場合、「部族」社会

の持つエートス、組織論理が都市社会に反映する可能性がある。ワルディ (al-Wardi) はナジャフ街区の例をひいて、定住農村や都市においても「ムシャーハダ」(Mushahada) と規定できる「部族的紐帯の強い社会」の存在を指摘している<sup>(26)</sup>。彼はこの「ムシャーハダ」において、主に遊牧「部族」に顕著な性質である「略奪、アサビーヤ、名譽、ホスピタリティー、サアル (tha'r, 同害報復) 慣行」などの性格を見ることができるとし、これらは「都市住民もその周辺部族からの攻撃に対して武装防衛などといった行動をとらざるを得なかったため、ベドウィンの精神が保持された」ためであるとしている。また定住と遊牧の区分も明確に固定されているわけではなく、それぞれの社会は相互依存性、可逆性を持っている<sup>(27)</sup>。バタートゥガ、イラク南部のアマラ (Amara) 地方で地主化した部族長がその農業収入を投資にまわさず「部族長としての権威保持のためにばかり消費していた」という事例を挙げているのは、定住社会においても「部族」的エートスが強く残存していたことを示す例である<sup>(28)</sup>。さらに部族民が小作人に転化し、その後離村農民が都市に流入して都市下層労働者となっていったが、その過程においても都市における「部族」的紐帯の移植を見ることができる (イラクの都市移民労働者およびエジプト・港湾労働者におけるサアル慣行の存続の例)。

ところで、このように遊牧社会であれ定住社会であれ、「部族」社会を「独自の紐帯意識に基づく自律的集団」として規定するとすれば、「国家」との関係においてその「自律性」はいかなる形で発揮されるであろうか。「近代国家」の枠においてにせよオスマン以前の国家システムにおいてにせよ、「部族」社会は頻繁に中央権力に対する対抗集団となり、中央はこれに対して弾圧と懐柔、依存を繰り返すという、ワルディの言う「シャーサ・アルアシャーイリーヤ」(al-siyasa al-'asha'iriya, 部族政治) が行なわれてきた<sup>(29)</sup>。特に重要な点は、「部族」社会が自衛力、すなわち独自に武力を保有していた点である。英国がイラク支配を開始した際、最大の問題は「中央権力」が持つ武器よりも各部族の保有する武器の量が圧倒的に多かった、ということであった。また19世紀オスマン帝国のバグダード・ワーリー (wali, 州知事) な

どにとっては、シャンマル部族連合やアネイザ部族連合との良好な関係を維持できるかどうか、その地位の保全がかかっていた。であるがゆえに、その後の中央権力による「刀狩」や徴兵制度の導入、「近代国軍」の整備・強化によって多くの「部族」はその「自律性」を失い、「部族」構造を崩壊させていった。

しかしこうした軍事的側面における「中央」に対する「自律性」という側面以上に、「部族」的紐帯の持つ堅固な結束力が「自律性」を支えていることに注目すべきである。そしてその「部族」的紐帯は、「部族」の「脱・近代」性として先に指摘したように、特に「近代国家」に対峙する上で重要な要素である。オスマン以前の国家システムにおいてこうした地方「部族」社会の「部族」的紐帯はあえて解体させられることなく存続していたのに対して、「近代国家」においては「近代市民社会」の確立が前提となり、「国家」への市民の忠誠を築く上で「部族」的紐帯は超越されねばならぬものとして位置づけられる。その点で「部族」社会と「国家」との関係は近代においてそれまでの関係とは異質のものとなった、と言うことができる。「部族」社会の自律性が維持されている場合、「部族」暴動鎮圧に乗り出した「近代国軍」兵士が、鎮圧ではなく暴動側に合流する、といったケースが発生する（イラクにおける1935—36年の部族暴動）。また「超・領域国家」性の側面では、「近代国家」によって解体の方向においやられながらも、国境付近で密貿易に従事し独自に富の蓄積を図ろうとする部族の例が見られる（シリア、ヨルダン国境のルワラ部族、非アラブではあるがイラク、シリア、イラン、トルコにわたるクルド諸部族など）。このように、定住し都市化した社会においても「部族」的紐帯が存続しているという点に注目すれば、武力的な側面、あるいは地縁的な結集性が「部族」社会の中から失われ、構造そのものがすでに崩壊してしまっただけと思われるような「部族」社会であっても、その紐帯すなわちネットワークが存在していることで、「国家」に対する対抗要因として機能する可能性を持っているのである。

もっとも、こうした「部族」社会の持つ「自律性」は「国家」との親和性

をも併せ持つものである、ということをつけ加えておきたい。それは「国家」システムの枠組みの中で「多元国家」として単なる地方自治単位に位置づけられた場合である。「部族」社会の「国家」に対する抵抗は、「国家」機関をどの部族が掌握するか、という権力争いのレベルに転化され、極端な場合一部族が分離・独立を達成したとしても、それは「国家」の領域保持に対しては脅威となりうるが「国家」システム自体を掘り崩すものとはならない。その意味で、イスラーム復興運動の持つような「脱・近代」性、「超・国家」性に比較してシステム内に取り込まれやすい、という性格を持つ。

「部族」社会と「国家」の関係を考える際に最も重要な点は、こうした定住し都市あるいは「国家」システムの中に組み込まれながらも、なおかつ独自の「部族」的紐帯・自律性を維持している可能性を持つ「部族」社会の二面性が、いかなる政治的情況の中でどのような政治的発現をもたらすか、ということである。現在の「国家」システムにおいては、かつてないほど部族民の定住化が推進されており、現時点での問題は遊牧「部族」社会の「国家」に対する挑戦ではない。むしろ定住し「国家」枠組の中にあると見なされる「部族」社会において、どれだけの自律性をそれらが有しているか、という点に注目する必要がある。自律性、すなわち「国家」に対する忠誠に優先する「部族」的紐帯の強さが、いかなる形で政治の舞台に現れてきたか、を本書では捉えていきたいと考えている。

#### 第4節 本書の構成

最後に、本書の構成と各章の位置づけを簡単にまとめておく。

まず本書においては、分析対象とする国々をサウディアラビア、ヨルダン、イラク、パフレン、スーダンに絞った。対象の設定において考慮に入れたことは、いわゆる「アラブ民族主義」運動の中心の地であるエジプト、シリア（レバノンを含む）を除外したということである。その理由のひとつは、